

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1182	(H.24)No.	1182
-----------	------	-----------	------

事務事業名	エコツーリズム構想策定事業		
担当部局名	産業部	担当室名	観光交流室
		室長名	永岡 良仁

会計区分	一般会計	事業コード	363512
		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	観光振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	観光費	エコツーリズム構想策定事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	1	魅力ある観光地づくり
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	全体構想を策定することにより、エコツーリズム推進法に基づき、特定自然観光資源を指定し、それを活かした効果的・戦略的な取り組みを図ることができる。
事業内容	産業振興ビジョンに掲げるエコツーリズムの推進を図るため、エコツーリズム推進法による全体構想を策定し、特定自然観光資源の指定による保護と自然環境を活かした地域観光の活性化を図る。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・名張市エコツーリズム推進協議会(1回開催) ・産建委員会実施(1日間) ・市民説明会実施(1日間) ・全体構想認定申請準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・名張市エコツーリズム推進協議会(2回) ・全体構想認定申請 ・推進組織の設立準備 ・アクションプログラムの検討 	・エコツーリズムの実践及び評価	・エコツーリズムの実践及び評価	・エコツーリズムの実践及び評価

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	82千円	200千円	200千円	200千円	200千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 82	200	200	200	200
人工数					
職員	0.22人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,694千円	1,463千円	1,463千円	1,463千円	1,463千円
+ 総事業費	(0千円) 1,776千円	1,663千円	1,663千円	1,663千円	1,663千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
エコツーリズム推進法に基づいて名張市エコツーリズム推進協議会策定した全体構想を、産建委員会・市民説明会で説明し、一定の理解を得た。 認定に向けての事務を進めるとともに、推進組織の設立や関係者との連携等、実践に向けた取組が必要。	認定申請するにあたっては、地方・中央の関係省庁との事前調整に時間がかかるので、効率的に協議したい。実践に向けて、アクションプログラムの策定について関係者の協力を得て進めたい。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	滞在型・体験型観光メニューを開発し、多様な観光資源の連携を強化するため、観光関係者のほか学識経験者や異業種の代表者、行政機関とエコツーリズムの効果的な仕組みづくりについて協議した。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(実践内容を記載)	地域づくり組織の代表者が推進協議会委員として協議に参画しており、地域ビジョンや地域別計画とも連動した計画作りを目指している。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市産業振興ビジョン 名張市エコツーリズム推進協議会設置要綱
エコツーリズムの推進は、名張市産業振興ビジョンのリーディングプランにも挙げられており、異業種連携や体験型観光の新しい展開である。先進的に取り組んでいる赤目地域を中心として、持続可能な推進体制を構築する必要がある。	